

◇===== [第 72 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2024 年 7 月 1 日

◇=====◇

去る 4 月 27 日、日本民主青年同盟が主催する学生オンラインゼミが開催され、日本共産党の志位和夫議長が講演を行いました。講演の内容はその後『しんぶん赤旗』紙上で公表されています¹ので、興味のある方は一読されるとよろしいかと思います。この講演の内容について批評を加えておくことは、日本の未来の社会にとって必要なことだと思いますので、今回取り上げることとしました。

☆===== [時事解説] =====☆

速報です。昨日行われたフランスの国民議会（下院、定数 577）選挙の第 1 回投票の結果、極右勢力の極右野党・国民連合（RN）が大きく議席を伸ばし、マクロン大統領の与党連合は支持率 20% 前後で伸び悩み、下院第 3 勢力への後退する見通しとなりました²。最終議席の確定は、決選投票を待ってからとなりますが、急進左派野党「不屈のフランス」と社会党、共産党、環境政党で結成した選挙連合「新人民戦線」が支持率 27～30% で猛迫しています。今後与党連合と選挙協力をすすめて極右勢力の台頭をどこまで抑えられるかが焦点となりそうです。

フランスの極右連合の伸長は、先に行われた欧州連合（EU）の欧州議会選（6 月 9 日実施、定数 720）での躍進（146 議席、19 議席の増加）³に引き続くものです。

極右勢力と左翼勢力の勢力拡大は、欧州での各国の国民生活の不満が噴き出したものと考えられています。ロイターは「専門家は、有権者の右傾化が進んだ背景には生計費の上昇、移民に対する懸念、グリーン移行のコスト、ウクライナ戦争などがあると分析している」⁴と伝えています。

いずれにしても中道勢力が、国民よりも大企業を優先した政策をすすめるという基本路線は変えずに、移民問題・ウクライナ支援に取り組み、その結果として国民生活を犠牲にしてきたという矛盾が、現状への不満として噴き出たものと解することは妥当だろうと思われます。

詳細は次号以降に検討する予定です。

☆=====☆

●===== [再論 唯物論的社会契約論 下書き] =====●

【日本共産党(科学的社会主義)の未来社会建設方針における誤謬について】

リードで述べましたように、今回は日本共産党志位議長のオンライン講演に

¹ しんぶん赤旗 5 月 12 日付～20 日付にわたって分散して掲載されました。

² Jiji.com 7 月 1 日付(<https://www.jiji.com/jc/article?k=2024063000233&g=int>)

³ ロイター共同

(<https://jp.reuters.com/economy/J72A7IXSIFPZNEBNNKAAFH5UUI-2024-06-10/>)

⁴ (同上)

ついて論評します。

今回の講演では「人間の自由」をキーワードとして社会主義・共産主義について語るという主旨とのことでした。

志位氏が語った、現代の社会が抱える深刻な矛盾あるいは人類存亡の危機が、資本主義と言う経済制度によってもたらされているという認識については全くその通りで、異論をはさむ余地はありません。こうした資本主義社会への批判の目は、マルクスの史的唯物論の立場からなされたもので、共通の立場から社会批判をする当研究所と同じ結論に至ることは、まあ当たり前の話ではありません。

ただこの批判を行う際に、志位氏が持ち出しているのは「人間の自由」の発展という視点であり、ここに一つ誤謬が存在することを指摘しなくてはなりません。

志位氏は次のように述べます。

たしかに資本主義のもとで、「人間の自由」が大きく拡大したことは事実です。高校の世界史でも勉強したと思いますが、1776年、アメリカがイギリスから独立したさいに「独立宣言」が発せられます。つづいて1789年、フランス大革命のさいに「人権宣言」が発せられます。これらの宣言で、自由、平等、民主主義、人権が、高らかにうたわれました。いろいろなジグザグはありますけれども、その後の世界の民衆の運動によって、「人間の自由」が大きく拡大してきたことは、まぎれもない事実です。

ただ同時にいま、資本主義というシステムのもとで「人間の自由」を阻むいろいろな害悪が生まれ、拡大しつつあることもまた事実だと思います。⁵

そしてこの「人間の自由」の拡大が、歴史の発展の指標であると思倣していることは、次の発言からも明らかでしょう。曰く、

マルクスは、『資本論草稿』の研究をつうじて、次のようなメッセージを訴えているのではないかと思います。

“「自由に処分できる時間」は人間と社会にとっての「真の富」だ。奪われている「自由な時間」を取り戻そう。資本主義的搾取を乗り越えることで、「自由な時間」を大きく広げよう。人間の自由で全面的な発展を可能にする、自由な社会を開こう”⁶

まず「必然性の国」は、「本来の物質的生産」のためにあてられる労働時間だと規定されています。（中略） そういうものに規定され、自分とその家族、

⁵ しんぶん赤旗 5月12日付

⁶ しんぶん赤旗 5月16日付

社会の生活を維持するためにどうしても必要で余儀なくされる労働時間ということです。「窮迫」や「外的な目的」のために余儀なくされる労働は、人間の本来に自由な活動とは言えない。⁷

「自由」と言う言葉の大連発です。自由であるということは、換言すれば「制約を受けない」ということですが、それが必ずしも生物としてのヒトの幸福と同義ではないことを理解されているのかどうか、極めて怪しいと思います。

これは、唯物論的社会契約論の科学的な基礎である、生物種としてのヒトの特性にかかわる問題です。人類は生存戦略として助け合う（協力・共同）という行動規範を選択し、それに伴って他者から信頼されることに喜びを感じることが遺伝子に組み込まれています⁸。つまり、先の必要労働についての評価も、「余儀なくされる」といった消極的な評価ではなく、その中でこそ「社会に生きる個人の誰しものが、自分の仕事と同じ社会を構成する他の人々にとって必要とされている事を自覚でき、他の人々の労働が自分の生の再生産にとって欠く事のできないものである事を認識できる」⁹のであって、ここにこそヒトとしての喜びの根源があると言えます。

「マルクスは、社会主義・共産主義社会に進めば、自由な意思で結びついた生産者による労働は、自らの人間性に最もふさわしい労働となり、自然との物質代謝を合理的に規制するような労働へと大きな変化をとげる」¹⁰と志位氏が紹介したのは、むしろこのような意識の変革を指すものと解すべきでしょう。

その点で、“「自由に処分できる時間」は人間と社会にとっての「真の富」だ”とする志位氏の認識は「ずれている」のではないのでしょうか。

労働に関するこうした認識を勤労国民が持てないのは、志位氏も指摘するように、資本主義と言う歪んだ経済制度の下での歪な労働（あるいは生産関係）に由来することはその通りです。

ではこの資本主義経済を止揚して、新たな真に人類に相応しい経済制度を打ち立てるためには何が必要なのか。

実はこの点についての志位氏の発言（あるいは日本共産党の方針）の中に、最も重大な誤謬が存在しています。志位氏の述べる方策は端的に言うところ「生産手段の社会化」です。志位氏はこう述べています。

マルクスが出した答えは、「生産手段の社会化」－生産手段を個々の資本家の

⁷ (同)

⁸ 例えばポール・ザック『経済は「競争」では繁栄しない』などを参照してください。

⁹ 『唯物論的社会契約論概論』180 頁

¹⁰ しんぶん赤旗 5月16日付

手から社会全体の手に移すということでした¹¹。

このことによって、人間は、「利潤第一主義」から自由になる。これが私たちの大展望なんです。¹²

ですが、生産手段を社会化すると本当に人々は自分の労働を社会に寄与し、自らの存在理由として誇れるようになるのでしょうか？この疑問の背景にあるのが、これまで社会主義を名乗ってきた国々の実情です。志位氏もこれを意識して次のように述べます。

「生産手段の社会化」といいますと、「国有化」を連想される方も多いかと思うんですが、私たちは「国有化」が唯一の方法と考えていません。生産手段を社会の手に移すには、いろいろな方法や形態があって、情勢に応じて、いちばんふさわしい方法や形態を、国民多数の合意で選んでいけばいい。その「青写真」をいまから描くことはできないし、描くことは適切でないというのが、マルクスやエンゲルスの考えでした。社会進歩の道を前進するなかで、みんなで見いだしていく。¹³

それにかわって、各人の自由な意思でつくった連合体がもつ生産手段のもとで働くようになれば、未来社会での労働は、本来の人間的性格を回復するだろう。これが私たちの展望です。¹⁴

旧ソ連には「国有化」はあった。「集団化」もあった。しかし肝心の生産者がどうなっていたか。抑圧され、弾圧され、強制収容所に閉じ込められ、囚人労働が経済の一部に位置づけられていました。こんな社会は、経済の土台の面でも社会主義とは無縁の社会だったと、日本共産党は大会の決定でそういう歴史的判定をやっていきます。¹⁵

生産手段の社会化は国有化に限らず、将来国民とともに考える。これはいささか、経済制度の変革を訴える公党としては無責任な発言であると感じます。

しかも「国有化」を果たしていた旧ソ連などは、生産者を抑圧していたから社会主義とは認めないのだというわけですが、これは言い訳がましい。問題は、生産手段が社会化されても、生産関係が歪な状態になり得るという事実であり、そのことに真剣に目を向けていないのではないのでしょうか。

旧ソ連や現在の中華人民共和国を社会主義国ではないと切り捨て、「ソ連がなぜ崩壊し、中国でなぜさまざまな問題点が噴き出しているのか。直接の原因は、指導勢力の誤りにありますが、両者に共通する根本の問題があります。それは、

¹¹ しんぶん赤旗 5月14日付

¹² (同)

¹³ (同)

¹⁴ (同)

¹⁵ (同)

「革命の出発点の遅れ」という問題なのです」¹⁶と言うのも納得しがたいものがあります。これは「スターリンの定式」の新たな形での踏襲ではないでしょうか。

かつて太田秀通氏が世界史の発展法則について批判されたように、未だ文明社会との接点を持たない民族が、社会主義社会を築くまでに、これまで人類の歩んできた歴史を辿らなければならないとすることには同意しがたいですし、同様に、民主主義政治を経験しなければ社会主義の社会に到達できないとすることにも同意しがたい点があります。

ここで問題を提起したいのですが、果たしてポスト資本主義の経済制度を築くための要石は、生産手段の社会化なのでしょうか。そうではなくて、生産関係の正常化ではないのでしょうか。

志位氏の頭の中には、生産手段と生産関係と生産力という要素がおさまっているのですが、なにも生産手段の所有形態が生産関係を必然的に規定すると考える必要はありません。

過去の自称社会主義国の失敗は、正常な（あるいは「あるべき」）生産関係の構築の失敗にあります。その原因は労働市場の廃止に失敗した事でしょう。アダム・スミス以来、経済の大原則は等価交換にあることが常識となったわけですが、唯一労働市場においては不等価交換がまかり通っています。これが搾取と言われる資本主義経済下での収奪手段であるわけです。これを廃するためには、労働力を商品として扱う事を許容する考え方を一掃することが必要です。

では現在どのような考え方が、労働力を商品として扱うことを可能にしているのでしょうか。それは「西洋近代個人主義」です。観念論的社会契約論と言い換えても良いかもしれません。言わずと知れた、トマス・ホッブス、ジョン・ロック、ジャン・ジャック・ルソーらの社会契約説の事です。

旧来の社会契約説は、個人を社会の存在に先立つ存在として位置付け、個々人がそれぞれの自由を保障するために、契約を結んで社会を成り立たせていると説きます。これはマルクスによって「逆立ち」あるいは「錯覚」として否定された考え方ですが、個人の権利(人権)という観念の基礎となって、資本主義経済(資本主義社会)を支える理論的支柱となっています。

マルクスが明確に述べているように、個人と言う存在は、中世封建制度の崩壊とともに現れたヒトの個体の存在様式であり、生物学的な個性に加えて社会的個性を獲得することで成立するものです。実際中世封建制度が解体されるのは、商品経済の拡大によって社会的分業が進む中、社会的な個性を獲得して「個人」が誕生し、それが封建制度の中に納まりきれない存在として封建的生産関

¹⁶ しんぶん赤旗 5月18日付

係の矛盾となったためでした。そして社会的分業・協業が確立される過程で、交換経済の大原則である等価交換が普遍化される中、誰もが平等でなくてはならないという歴史的な要請が生まれます。それが市民革命へと進んでいくことになるわけです。言わば個人は社会的要請に応じて産み出され、それ故、社会が必要とする生産物やサービスをもっぱらに生み出す代わりに、彼が切り捨てた生産物やサービスの生産を他の個人に依存するという関係が生み出されたわけです。本来ならここで社会と言う共同体と個人の間に新しい紐帯(社会契約)が確認されて、社会(国)が個人の生存について責任を持つという規範(唯物論的社会契約)が誕生するはずでした。

しかし、市民階級、いわゆるブルジョワジーが、観念論的社会契約説を用いて、社会契約を個々人の間の契約としてしまいました。これによって、個人の生存保障に対する責任(社会・国家の義務)は隠蔽され、天賦人権(自然権説に基づく「個人の権利」)によって、他者の権利を侵害しないとする一方で、生存は個人責任とされるに至ったのです。観念論的社会契約説では、権利とは自然権に社会的な制約を加えたものに他なりません。権利とはあくまで個人が行使の主体となることで実現されるものですから、当然、生きることは自己責任とされます。

もう一つ、そこに「あなたは誰のものか」という悪魔の問いが加わります。これは中世封建制度の下での人身的隷属から解放された際に、「自由」を体現するために「自らは自らのものだ」とする観念が醸成されて生じた概念ですが、本来一体不可分のものであるはずの個人の肉体と精神が分離され、精神が肉体の所有者として立ち現れるに至りました。その結果、自らの肉体あるいは肉体の機能である労働力が、精神の処分可能な所有物として認識されるに至り、ここに労働市場が成立することになったのです。

この「人権」あるいは「自由な個人」という発想と、肉体あるいはその労働力は個人(の精神)の所有物であるという考え方は密接に関係しています。そしてそれらこそが、資本主義と言う経済制度を支える精神的な支柱となっているわけです。

労働市場と言う生産関係を廃するためには、この誤った観念論的社会契約説を一掃する必要があります。しかるに、志位氏は「個人の自由」を社会発展の指標と見ており、かつポスト資本主義経済の建設は「生産手段の社会化」であるとの見解に固執されている。これではポスト資本主義経済の建設はもとより、資本主義社会の打倒など、いつまで経ってもなしえないでしょう。ここに志位氏と日本共産党の社会変革理論上の重大な誤謬が存在するのです。

生産手段の私的所有が廃止されたとしても、歪んだ生産関係が生まれる事の証左は旧ソ連や中華人民共和国の例だけではなく、古代社会にもあります。塩沢君夫氏はその著書『アジア的生产様式』において、原始共産制が階級社会に

移行する際に、最初に現れたアジア的生産様式においては、生産手段が誰のものでもないために共同体の首長のものと擬制され、無所有に基づく占有が生じたことが論証されています。同じことが資本主義経済制度の後にも起こりうる可能性がある。それが自称社会主義国の今日の惨状をもたらしている可能性がある。

資本主義の精神的支柱を完全に打ち倒さない限り、この過ちは繰り返される可能性があることを指摘しておきたいと思います。

●=====●

◆=====【コラム】=====◆

円安が止まりません。

これについて、社会契約経済制度が成立したときにも円安が進行するのではないかという懸念を持たれる方も多いかと思いますので、少し解説しておきたいと思います。

日本が金利(配当を含む)と地代を廃止すると、一時的にかつ確実に、円相場は暴落します。ただそれは今日の円安とは全く次元の異なる問題です。なぜならそれは為替相場からの脱却を意味するからです。

為替相場で通貨の価格が変わるのは、「いずれ状況が変わるだろう」という予測があればこそその話ですが、政府が金利等を禁止してしまうともうレート動きようがありません。誰も円を買わなくなります。しかしだからと言って貿易が止まるのかといえばそれはあり得ない。つまり世界は、少なくとも日本との交易においては、為替レート以外の手段で決済をしなくてはならなくなります。

その時に安定した国内市場を持つ日本の円は為替相場に左右されない交換価値を持つことになります。つまり、いずれ最も安定した決済手段として円への信頼は強まらざるを得なくなります。

これに攻勢交易政策がいあって、日本は世界通貨となる可能性も出てくるの。これが今日の円安とは異なるところです。

◆=====◆

【活動報告】